

II-38 消波防波堤の開発(第1報)

北海道開発局 土木試験所港湾研究室 正会員 ○時川和夫
小川達彦

1. まえがき

近年我国においては消波工から発展した直立消波岸壁が普及しつつあるが、ごく最近になって消波機能を内蔵した防波堤が研究され諸外国においてすでにその施工が行なわれている。我国における国立研究機関や民間企業におけるこの種の研究も着発で、道内においても、この港湾において消波防波堤の施工計画がある。当土木試験所においては、このほど、穴あきケーンタイプの消波防波堤の機能および安定試験を行ったので、ここに二の概要を報告する。

2. 実験に使用した模型

図-1に示すとおり本実験に使用した消波防波堤は穴あきケーンと呼ばれるもので、模型縮尺 $1/5$ で行なった。前面の穴の直径は $d = 1.0\text{m}$ 、空隙率 32.7% 、前壁厚さ $H_p = 0.9\text{m}$ 、ケーン天端幅 7.0m および 10.0m 、天端高 $+0.0\text{m}$ 、前面水深 -7.1m 、潮位 $+0.4\text{m}$ である。

3. 実験方法

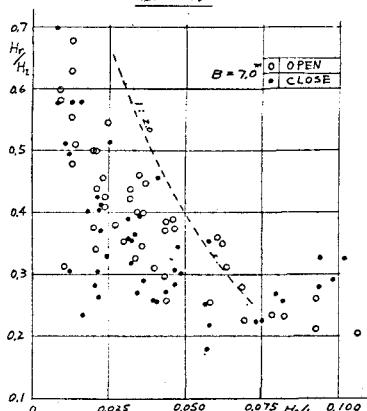
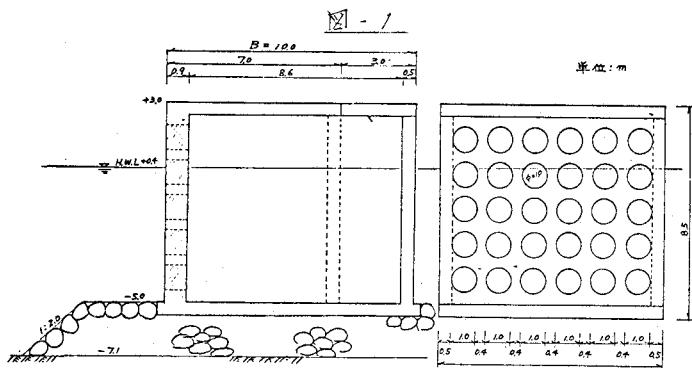
模型は、次元ガラス水槽($28.0 \times 0.8 \times 0.8\text{m}$)のほど末端に設置した天端高 -5.0m 、天端幅 16.0m の捨石マウンド中央部に固定した。使用水深は $H_p = 7.5\text{m}$ ($h_m = 50.0\text{cm}$)で周期 $T_p = 5.0, 6.0, 8.0, 9.0$ 、および 10.0 sec 、波高はそれまでの周期に対して $1.0, 2.0, 3.0$ 、および $(4.0)\text{m}$ とした。入射波高および、防波堤前面の迎上波および背後の伝達波高は固定式の5本の容量式波高計で測定し、防波堤前面に発生する部分重複波の波高は新設したモルタル式移動式波高計で測定し、発生波の最大波高と最小波高を測定してHealyの方法で反射率を測定した。また作用波压は計5個の圧力変換器(水中固有振動数約800%)を使用して、ケーン前壁の前面および後面(内面)、ケーン後壁の前面(内面)および上部床版の下面に作用する波压強度分布を測定し、最大同時波压合力を求めた。

4. 実験結果

(1) 消波防波堤の反射率

上記の方法で行なった実験の結果防波堤ケーン幅 $B = 7.0\text{m}$ の場合の反射率を示すと図-1のとおりである。図中には法勾配 $1:1$ の不透過斜面の反射率(点線)で示してある。

図-1



(2) 越波による波高伝達率

天端幅 $B = 7.0\text{m}$ の場合について防波堤背後の伝達波高を示すと図-3のとおりである。図中 CLOSE は、ケーン上部を床版で密閉した場合、OPEN は上部床版の中央部 3m のみ設置し残りを取り除いた場合のものである。

(3) 波圧強度分布

天端幅 $B = 10.0\text{m}$ における作用波圧の一例として入射波 $T_p = 7.0\text{m}$, $H_p = 0.8\text{m}$ の波圧分布強度を示すと、図-4および5のとおりである。図-4はCLOSEの場合、図-5はOPEN(後部床版 3m を取り除いた)の場合で、波圧はまず前壁前面に作用し、ほぼ T_p 後に後壁前面および、ほぼ T_p 後に前壁後面に波圧合力の最大が発生する。水平波力の同時最大合力は OPEN の方が大きいが、OPENの場合には CLOSE の場合に比べて揚圧力はほとんど作用していないことが判る。

5. 結論

図-1に示す消波防波堤に対する上述の試験結果から次のことが結論として言える。

(1) 消波防波堤(穴あきケーン)の反射率

a) 消波防波堤のケーン幅($B = 7.0\text{m}$ および 10.0m)による反射率の変化はあまり顕著でなく、また入射波の周期($T_p = 5.0 \sim 10.0\text{sec}$)の範囲では特に反射率が低減する周期はみられなかった。b) 上部床版を、OPEN とした場合およびCLOSE とした場合に反射率に大きな変化はなかった。c) 上記消波防波堤の反射率(上限値)は法勾配2割の不透過斜面の反射率とほぼ一致するが $H_0/L_0 \leq 0.05$ で小さく、 $H_0/L_0 \geq 0.05$ で大きくなる傾向がある。

(2) 消波防波堤の越波による波高伝達率

a) 上部床版 CLOSE の場合天端幅($B = 7.0\text{m}$ および 10.0m)の変化による伝達率はほど同じで、 $K_T = 10\%$ 以下である。b) 上部床版 OPEN の場合、天端幅 $B = 10.0\text{m}$ の方が $B = 7.0\text{m}$ に比べ伝達率は全般的に 5% 程度高くなる傾向があるがいすれも $K_T = 0\%$ 以下である。

(3) 消波防波堤の作用波圧

a) 上部床版 CLOSE の場合、 $H \geq R$ (H :入射波高, R :静水面と防波堤天端の距離)になると作用波圧はケーン前壁、後壁、および上部床版とも同時波圧が作用する。またその波圧強度分布は均一化される傾向がある。前壁前面、後壁前面、床版下面、および前壁後面の順で作用するが、一般に OPEN の場合に比べ作用時間差が大きくなる。b) 上部床版 OPEN の場合、入射波の波高に関係なくそれを各壁に作用する最大同時波圧合力は時間差を生じる。いま前壁前面の最大同時波圧の発生時間を原点に考へると前壁前面 $(1/10 \sim 1/5)T$ 上部床版下面 $(1/5 \sim 1/2)T$ 、前壁後面 $(1/5 \sim 1/2)T$ 、(T は入射波の周期)となる。

(4) 上部床版 CLOSE の場合は $H \geq R$ になると前壁穴から騒音とともに波しきの吹き出しが激しくなり実用上不利となるのでこの種の防波堤は OPEN 型式が望ましいものと思われる。参考文献一藤原、小菅:多孔ケーンに作用する波力とその透過波に関する実験研究報告書、国土総合開発東海大洋研究会(1974.4) 横木、岩田:多孔壁式鉛直消波岸壁の水理特性に関する二、三の考察、土木学会論文報告集(No.220号、1973.12)

図-3

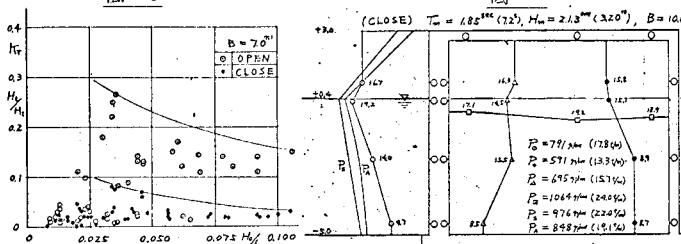


図-4

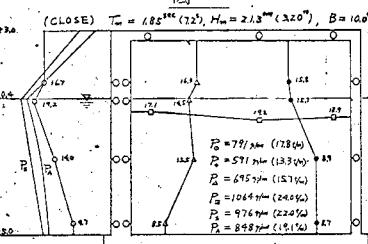


図-4

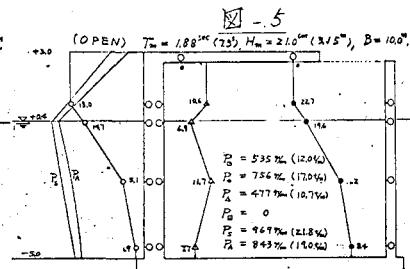


図-5